

事業計画書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

公益社団法人前橋積善会

I 基本方針

公益社団法人前橋積善会（以下「当会」という）は、明治13年に前橋市内の僧侶を中心とする有志12名により、貧困のために苦しんでいる人々を救うことを目的に設立され、今年度創立140周年を迎えます。昭和2年4月18日には、民法第34条に基づく社団法人として設立許可を受け、昭和3年6月15日に県内初の精神科病院である厩橋病院を設立した。その後、看護学校、結核療養所である十全病院、知的障害者の救済を目的とした社会福祉法人前橋あそか会等を設立して、当会設立の理念を脈々として受け継いできました。平成20年12月1日には、公益法人制度改革関連三法の下で、特例民法法人となりました。更に、平成23年度には、公益社団法人移行認定への手続きを行い、平成24年3月21日に群馬県知事から公益社団法人の認定を受けることができました。

今年度は、前年度の事業活動を検証しながら、これまで以上に公益的な視点と更に創意工夫により、精神疾患を持つ生活困窮者を救うという慈悲と善隣の創立理念を基盤に、先哲の教えを継承し更に発展していきたいと考えます。当会は、群馬県における地域福祉医療の一翼を担う公益医療機関及び看護師養成機関として、持続可能な公益目的事業の確立のためにも、適正な運営に努めていきます。

II 事業計画

1. 公益目的事業を更に展開

公益社団法人に相応しく、当会における公益目的事業を以下の内容のとおりこれまで以上に積極的に推進します。

- (1) 社会福祉法第2条第3項第9号及び同条第2項第1号の規定に基づき、精神疾患を持つ生計困難者等の社会的弱者を救済することを目的として、無料又は低額な料金で診療を実施し、かつその受給者の掘り起こしのための普及啓発を目的とした診療の実施並びに生計困難者に対する助葬を行う事業
- (2) 看護師不足を解消する一助として、看護師を養成する看護学校運営事業
- (3) 精神疾患を持ち、かつ生計困難な者のための無料低額訪問看護サービス
- (4) 障害者総合支援法に基づく、すべての障害者のノーマライゼーションの実現に資する特定相談支援事業及び一般相談支援事業
- (5) 障害者総合支援法に基づく、障害を有する地域住民の地域生活移行支援を促進することをもって、障害者の支援を目的とする共同生活援助（グループホーム）運営事業
- (6) その他前各項の目的を達成するために必要な事業

2. 公益目的事業の運営

- (1) 無料又は低額な料金で診療を行う事業及び助葬を行う事業

無料低額診療事業の適切な運営に伴い、精神科医療の更なる充実を図ることで、患者サービスの向上、医療機能の向上を目指します。

それとともに、適正な人員配置及び諸経費の削減に努めるとともに、地域医療への貢献と経営安定化への取組として新たに内科外来を開始する予定です。

無料低額診療事業については、その案内、普及啓発を推進し、受給者を拡大させる取り組みも行っていきます。

助葬事業については、啓発のためのパンフレットを、群馬県内の精神科病院・障害者施設・老人施設等に配布して助葬事業を広く知らせる取り組みを行います。

合わせて、盂蘭盆会法要、合同慰霊法要を執り行います。

また、前橋市が行う道路拡幅工事に協力し、歩道整備や本会南側十字路拡幅の早期完成につなげ、地域における交通安全に貢献します。

加えて、道路拡幅のために解体した建物、構築物等の本会敷地の整備を進めてまいります。

(2) 看護学校運営事業

(ア) 前橋積善会が公益事業の一環として設置運営する看護学校であることを啓発し、献身的に地域医療の一翼を担う強い志のある学生の確保に努めます。

(イ) 学生定員を増やし、地域の看護師不足の解消と本会経営状況の改善に努めます。

(ウ) 安全で安心して学べる教育環境の創出並びに学生の学習環境の整備を推進します。また、教育内容の更なる充実を図るべく4年制（専門学校あるいは大学）への移行、カリキュラムの検討を継続していきます。これらの取組により、今まで以上に質の高い看護師を養成し、地域の医療環境の発展に寄与します。

(エ) 国家試験での高合格率の維持など教育の質の保証・向上を図るため、教職員の資質向上や増員に取り組みます。

(オ) 事務の合理化や経費の節減を図るなど効率的、効果的な予算執行に努めて、安定した学校経営に努めます。

(カ) 本校教育が、「職業実践専門課程」として文部科学大臣に認定されるよう必要な準備や手続きを進め、令和3年度からの認定を目指します。

職業実践専門課程：専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的としている。

平成26年度から実施されている制度。

まだ、県内で認定を受けている看護師養成所はない。

(3) 訪問看護ステーション（指定居宅サービス）運営事業

精神障害者を中心とした訪問看護サービス（指定居宅サービス）事業が少ない現状の中で、無料又は低額な料金でこれを行う訪問看護ステーション事業を行います。

これにより、病気や障害を持った人が住み慣れた地域や家庭で、その人らしく療養生活を送れるように、看護ケアを提供することで、自立を支援します。

また、前橋市内の精神科病院、診療所、クリニック等に無料又は低額な料金での訪問看護サービスの案内を行うとともに、利用者のより一層の増加と職員の減員により収益の改善を目指していきます。

(4) 相談支援事業

障害のある方やその保護者、介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行い、障害のある人の自立した日常生活や社会生活を支援する前橋市からの委託事業です。情報提供や権利擁護のために必要な援助を行う基本相談支援と障害福祉サービスを利用するためのサービス等利用計画の作成を行う特定相談支援があります。この二つを行って障害者の在宅生活を支援していきますが、この制度開始から日が浅く、事業も障害者に広く周知されていません。そのため、広報に重点を置き利用者の増加を図るとともに、長期入院患者の退院促進に努めます。

(5) 共同生活援助（グループホーム）事業

障害（精神）のある方が地域の中で家庭的な雰囲気の下、共同生活を行う住まいの場所を提供する事業。具体的には、単身での生活は不安があるため、一定の支援を受けながら地域の中で暮らしたい方。一定の介護が必要であるが、施設ではなく、地域の中で暮らしたい方。施設を退所して、地域生活へ移行したいがいきなり単身生活には不安がある方。などで、加えて数人で共同の生活を送ることに支障がない方が利用する場所です。

支援内容は、介護を要しない者に対し、家事等の日常生活上の支援を提供します。

また、日常生活上の相談支援や日中活動の利用を支援するため、就労移行 支援事業所等の関係機関との連絡調整も実施します。

今年度は、昨年に引き続き経営を軌道に乗せるとともに、利用者様の安心安全な入居生活を支援出来る体制を整えていきます。

3. 収益事業の運営

(1) 自動販売機設置及び売店事業

厩橋病院内において、自動販売機・売店・コインランドリー等を業者に委託して設置することで、患者様、その家族及び従業員の利便を図ります。

Ⅲ 当会の組織

1. 法人の機関設計

当会の機関は、執行、監督及び監査の3つの機関で構成し、その組織は次のとおりです。

ア 執行機関

理事会—事業計画、収支予算の議決等、当会運営に関する重要な事項を決定します。

理事—理事会を構成し、業務の執行の決定に参画します。

理事長—当会を代表し、業務を統括します。

専務理事—理事長とともに当会を代表し、業務を分担執行します。

イ 監督機関

社員総会—一年に1回、理事会の要請に応じ、定款に規定された事項に関しその事業報告及び決算書類について審議をすることで監督機能を発揮します。

ウ 監査機関

監事—当会の財産及び業務執行並びに内部統治（ガバナンス）の状況を監査します。

2. 全体組織図

